平成 25 年 8 月 19 日

各　　位

上場会社名　KYCOM ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ株式会社
（ｺｰﾄﾞ番号：9685）
本社所在地　福井県福井市月見五丁目 4 番 4 号
代表者　　代表取締役社長　　小林　勇雄
問合せ先　　管理部長　　福岡　誠
電話番号　　0776-34-3512（代表）
（URL http://www.kyd.co.jp）

（訂正・数値ﾃﾞｰﾀ訂正あり）「平成 24 年 3 月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

当社は　平成 25 年 8 月 1 日に開示いたしました「第 46 期有価証券報告書等の提出及び過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ」及び平成 25 年 8 月 7 日に開示いたしました「有価証券報告書及び過年度の訂正報告書等の訂正、ならびに平成 25 年 3 月期決算短信及び過年度の訂正決算短信等の開示に関するお知らせ」等でお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 24 年 5 月 14 日付「平成 24 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に上るため、訂正後の全文のみを添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。また訂正後の数値データも送信いたします。

以　上

JASDAQ

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 KYCOMホールディングス株式会社
コード番号 9685 URL http://www.kyd.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 勇雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 IR担当 (氏名) 福岡 誠 TEL 0776-34-3512
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,242	1.0	146	—	151	—	99	—
23年3月期	3,211	0.1	△54	—	△9	—	△100	—

(注)包括利益 24年3月期 97百万円 (—%) 23年3月期 △35百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	19.60	—	8.1	4.9	4.5
23年3月期	△19.83	—	△8.4	△0.3	△1.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 —百万円 23年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,077	1,282	41.3	250.37
23年3月期	3,026	1,184	38.9	231.69

(参考) 自己資本 24年3月期 1,272百万円 23年3月期 1,177百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	149	△146	44	528
23年3月期	364	△228	△129	478

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,650	—	60	—	60	—	40	—	7.87
通期	3,500	—	170	—	160	—	110	—	21.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	5,115,492 株	23年3月期	5,115,492 株
② 期末自己株式数	24年3月期	33,760 株	23年3月期	33,560 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	5,081,886 株	23年3月期	5,082,775 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	102	2.4	1	—	△7	—	△12	—
23年3月期	100	△6.6	△2	—	△5	—	△25	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	2.47	—
23年3月期	△5.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,270	1,260	99.2	248.03
23年3月期	1,294	1,247	96.4	245.56

(参考) 自己資本 24年3月期 1,260百万円 23年3月期 1,247百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—

当社グループは、個別情報の重要性を踏まえ、投資情報として重要性が大きくないと判断できるため、平成25年3月期個別業績予想の開示を行わない方針でございます。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の入手可能な情報に基づいた判断及び仮定を前提とした見通しであります。多分に不確定な要素を含んでおり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる可能性があります。

○　添付資料の目次

１．経営成績 ・・・

１．経営成績

（1） 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、1 年前に発生した東日本大震災よる深刻な打撃、それに伴う原発問題等の影響から復興に向けて緩やかに回復の兆しが見受けられるものの、欧州の財政不安、タイの洪水による生産の落ち込み、長期化する円高や雇用不安など懸念材料は多く、厳しい状況で推移しました。

情報サービス業界におきましては、企業の情報化投資は多少上向いてきているものの、アウトソーシングサービスやクラウドコンピューティングサービスの利用への関心が深まり、ソフトウェア開発や情報処理サービスの受注環境も変化しつつあり、多様化する顧客ニーズへの対応が求められてきております。

このような環境の中で当社グループは、事業の柱であるソフトウェア開発やコンピュータ関連サービス事業を中心として、新たにクラウドコンピューティングサービス営業にも注力して提案営業の強化に取り組み、既存顧客の深耕や新規顧客の獲得に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、ソフトウェア開発（関連業務含む）とコンピュータ関連サービス事業で概ね 10%の伸び率となり増収となりました。なお、前年同期の売上高には海外子会社の清算に伴い不動産が売却されたことにより、売上 1 億 24 百万円（売上原価 1 億 22 百万円）が含まれておちます。

一方、営業損益につきましては、増収による増益効果と国内売上の増加に伴うＳＥ稼働率の改善、収益性の安定している役務提供型の増加やリスクの大きい請負型の収益の下振れが少なかったことにより、営業利益は増益となりました。また、経常損益につきましても、SE の稼働率の改善に伴う技術者向けの教育の減少により雇用調整助成金収入が 36 百万円（前年同期 87 百万円）に減少しましたが、営業利益の増益により経常利益も大幅な増益となりました。

また、当期純損益は、平成 23 年 12 月 2 日に公布された法人税の引き下げ等の税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しに伴う税金費用５３百万円の計上がありましたが、増収、増益による利益の増加と将来減算一時差異のスケジューリングよる繰延税金資産の増加により大幅な増益となりました。

即ち、売上高は 32 億 42 百万円（前年同期は、32 億 11 百万円）、営業利益 1 億４６百万円（前年同期は、営業損失５４百万円）、経常利益 1 億５１百万円（前年同期は、経常損失９百万円）、当期純利益９９百万円（前年同期は、当期純損失１億円）となりました。

② 部門別の売上状況

当連結会計期間における部門別売上区分に係る業務内容及び業務区分別の売上高は以下のとおりであります。

①各区分毎の業務内容は以下のとおりであります。

区　　分	業　務　内　容
ソフトウェア開発および関連業務	情報システムのコンサルティング、企画、設計、開発、保守等の業務
コンピュータ関連サービス	ヘルプデスク、コンピュータ運用業務、経理および人事労務等のアウトソーシング受託業務
データエントリー	文字データおよびイメージデータのエントリー業務
その他	リクルート関連、人材開発および教育訓練業務、指紋認証装置の開発及び販売、不動産業務、コンピュータ機器等オフィス設備のリース業務等

②業務区分別の売上高は以下のとおりであります。

区　分	前連結会計期間 平成22年4月　1日から 平成23年3月31日まで		当連結会計期間 平成23年4月　1日から 平成24年3月31日まで	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
ソフトウェア開発および関連業務	1,828,284	56.9	1,978,246	61.0
コンピュータ関連サービス	1,023,620	31.9	1,114,347	34.4
データエントリー	208,861	6.5	116,746	3.6
その他	150,300	4.7	33,337	1.0
合　　計	3,211,067	100.0	3,242,678	100.0

（注）前連結会計期間の「その他」には、海外子会社の売上124,448千円が含まれております。

③ 次連結会計年度の見通し

国内経済の先行きは、欧州の財政不安、長期化する円高や雇用不安など懸念材料は多く不透明な状況が続き、当情報サービス業界においても、顧客ニーズの多様化や情報技術の複雑化により、受注競争の激化が予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、クラウドコンピューティングサービス営業の拡大や新規ビジネスへの展開など新規顧客の開拓と既存顧客の深耕により受注拡大に努めます。

次期連結業績の見通しとしては、以下の通り見込んでおります。

平成２5 年３月期の連結業績予想

区　　分	第 2 四半期見通し		通期見通し	
	金　　額（百万円）	前年同期比（%）	金　　額（百万円）	前年同期比（%）
売上高	1,650	-	3,500	-
営業利益	60	-	170	-
経常利益	60	-	160	-
当期純利益	40	-	110	-

（2）財政状態に関する分析

① 当期における資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況

（連結財政状態）　　**（単位:百万円）**

	前　期	当　期	増　減
総　資　産	3,026	3,077	51
純　資　産	1,184	1,282	98
自 己 資 本 比 率	38.9%	41.3%	2.4%
1 株 当 た り 純 資 産	231.69 円	250.37 円	18.68 円

（連結キャッシュ・フローの状況）　　**（単位：百万円）**

	前　期	当　期	増　減
営業活動によるキャッシュ・フロー	364	149	△　215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△　228	△　146	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△　129	44	174
換算差額	―	1	2
現金及び現金同等物の増減額	6	49	43
連結子会社増減による現金及び現金同等物の減少額	―	―	―
現金及び現金同等物の期末残高	478	528	49
借入金期末残高	1,148	1,192	44

総資産は、前期末に比べ 51 百万円減少して、30 億 77 百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加 49 百万円、土地の増加 92 百万円と投資有価証券の増加 74 百万円で、主な減少は、有価証券の減少 1 億 18 百万円であります。

負債は、前期末に比べ 46 百万円減少して、17 億 94 百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金の増加 33 百万円と長期借入金の増加 40 百万円で、主な減少は、未払金の減少 1 億 19 百万円であります。

少数株主持分を含めた純資産は、前期末に比べ 98 百万円増加して、12 億 82 百万円になりました。主な要因は、当期純利益 99 百万円であります。以上の結果、自己資本比率は、前期末の 38.9%から 41.3%に増加しました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して 2 億 15 百万円減少し、1 億 49 百万円の収入となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益 1 億 49 百万円、減価償却費 65 百万円と仕入債務の増加額 33 百万円があり、主な減少は、その他負債の減少額 55 百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して 82 百万円増加して、1 億 46 百万円の支出となりました。主な減少は、有形固定資産の取得による支出 1 億円と投資有価証券の取得による支出 78 百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して 1 億 74 百万円増加して、44 百万の収入となりました。主な増加は、短期借入れによる収入 9 億 40 千万円、長期借入れによる収入 3 億 23 百万円と短期借入金の返済による支出 9 億 70 百万円、長期借入金の返済による支出 2 億 48 百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ 49 百万増加し、5 億 28 百万円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社及び当社グループは、株主各位に対する利益還元を重要な課題と位置づけており、強固な経営基盤の確保によって、安定した収益体質による株主資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を行うことが必要だと認識しております。従いまして、資金重要、業績等を勘案し、配当、株式分割等を早期に実現すべく検討していく所存であります。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針として、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業に関する主なリスクとして、株主各位の判断に影響すると考えられるものを次に記します。当社グループは、これらのリスクを認識し、その防止と回避に努めるものであり、発生時には真摯に対応に取り組む所存でおります。なお、これらの事態は必ずしも発生するものではなく、積極的な情報開示という観点から当社のグループの事業に内包するリスクを公表するものです。

① 子会社と密接に連動するリスク：

当社は純粋持株会社であり、売上高の大部分は連結子会社に対する経営指導料です。この経営指導料は子会社の売上高及び営業外収益の一定割合として算出しますので、当社の業績は子会社の業績と蜜接に連動するというリスクがあります。

② お客様におけるリスク：

子会社の重要なお客様の動向は、子会社の事業に多大な影響を及ぼします。現在、子会社は、公共関連事業、通信事業、電力事業、旅行事業等の案件を受注しておりますが、発注元であるお客様は、景気の動向、競合による業績の変動、原油価格高騰の長期化、為替の動向、金利の変動、不慮の災害等のリスクを抱えるものであり、お客様にかかるリスクが発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格競争によるリスク：

情報サ－ビス業界においては非常に競争が激しく、製品やサービスの価格の下落を招いております。当社グループでは新規顧客の開拓及び更なる経費節減に努めておりますが、想定を超える受注価格の下落が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 規制、法制によるリスク：

公的規制、政策や税制が業績に影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社グループには、労働者派遣事業法に基づき資格ある優秀な技術者の派遣を事業の一部としている子会社がありますが、労働条件や租税等に関する法令の変動により対応コストが増加する等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報セキュリティのリスク：

当社グループが保有する機密情報及び個人情報については、「情報機密保護規程」及び「個人情報保護規程」を制定し、かつ情報開示にあたっては常に機密保持契約を交わし、その保護に万全を期しております。更に、プライバシーマーク（JIS 規格）認証を取得している子会社もあります。しかしながら、予期し得ない不正アクセスにより情報漏洩等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新規事業および海外投資におけるリスク：

新規事業および海外投資には、相当の体制および環境を整備し知識を集約しても、経験不足によって潜在リスクを認識できず、対応が遅れる場合があります。この場合は、新規事業および海外への投資額が大きいとき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がります。また、平成 22 年 8 月には米国子会社の清算を完了し米ドルで配当を受けましたが、円転による為替差損の発生を回避すべく、外国為替を再運用しております。しかしながら、将来において著しい為替変動が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 他社との業務提携、合弁事業、戦略的投資によるリスク：

子会社がお客様のニーズに対応するため。また当社グループ発展のために必要と判断し、国内外の他社との業務提携、合弁事業、戦略的投資を行うことが考えられますが、当事者間の利害の不一致、交渉期間の延長、適切な人材の配置が困難等により、計画どおりの成果が得られない場合があります。この場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 訴訟等の法的手続きによるリスク：

当社グループが自己の認識あるいは責任の有無にかかわらず、第三者の権利や利益を侵害したという理由で損害賠償等の訴訟を起こされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、現在は当社グループの労使関係は良好ですが、何らかの理由で労使関係に変化が生じ訴訟に発展した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ その他のリスク：

製品やサービスの欠陥、自然災害、テロ、ストライキ等のリスク、人材の確保と育成が計画どおりに進まなかった場合のリスク等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

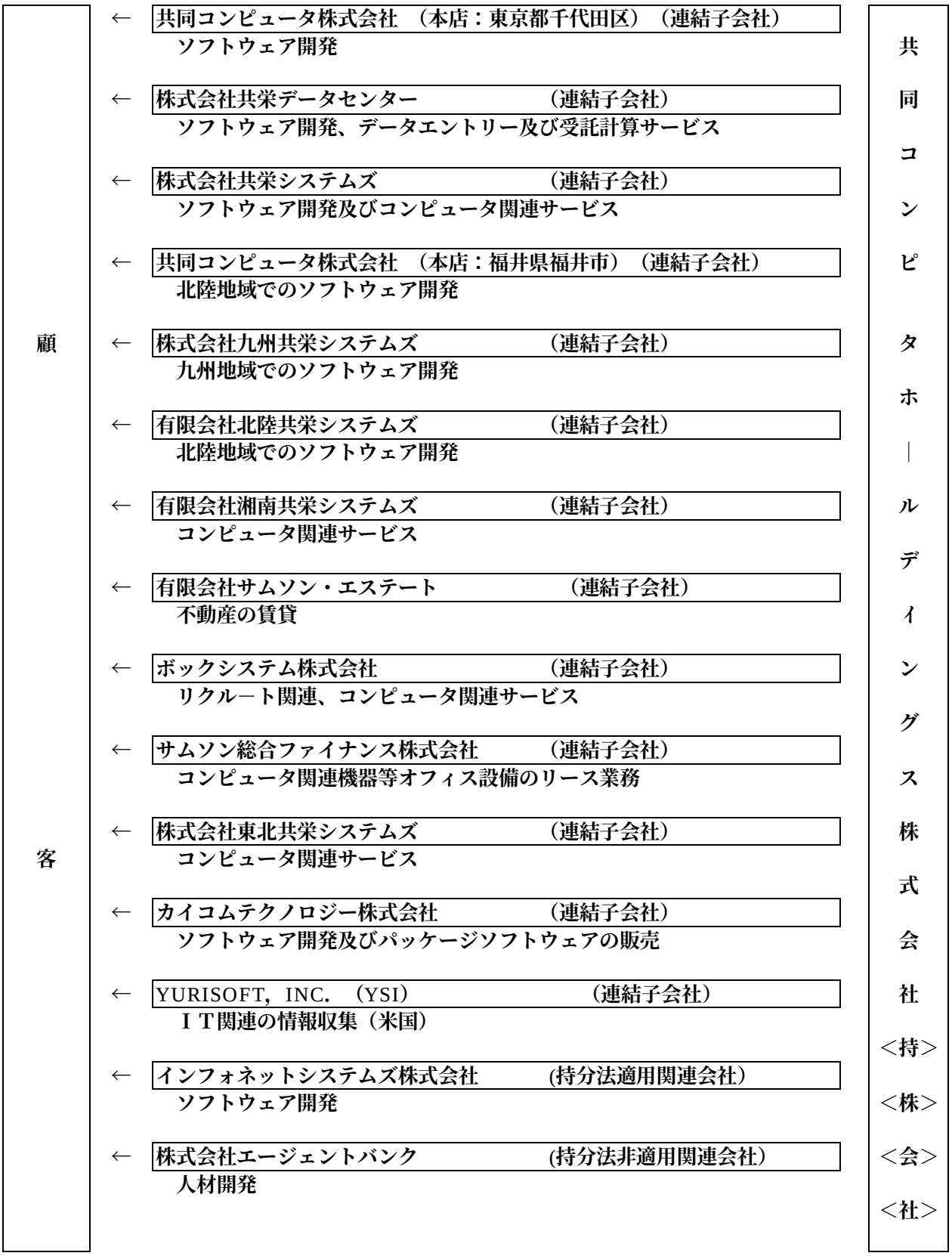
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（KYCOM ホールディングス㈱）、子会社 14 社、関連会社 1 社で構成され、ソフトウェア開発、コンピュータ関連サービス、データエントリー業務、その他の事業を行っております。

① 当社グループの事業内容及び主要会社は、次のとおりであります。

事業の種別	事業内容	主要子会社
ソフトウェア開発及び関連業務	情報システムのコンサルティング、企画、設計、開発、保守等の業務	共同コンピュータ㈱【東京】 共同コンピュータ㈱【福井】 ㈱共栄システムズ ㈱共栄データセンター
コンピュータ関連サービス	ヘルプデスク、コンピュータ運用業務、経理及び人事労務等のアウトソーシング受託業務	㈱共栄データセンター ㈱共栄システムズ ボックシステム㈱
データエントリー	文字データ及びイメージデータのエントリー業務	㈱共栄データセンター
その他	指紋認証装置等セキュリティ製品の開発、販売 コンピュータ機器等オフィス設備のリース	㈱共栄データセンター 共同コンピュータ㈱【東京】 共同コンピュータ㈱【福井】 サムソン総合ファイナンス㈱

② 事業部門の系統図は次のとおりであります。



（注）① 平成23年7月、シンガポールに当社100%出資の海外現地法人「KYCOM ASIA PTE．LTD.」を設立いたしました。

② 平成24年3月、当社が保有する持分法適用関連会社「インフォネットシステムズ㈱」の全株式を売却したことにより、「インフォネットシステムズ㈱」は関係会社でなくなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和43年に地域企業によるコンピュータの共同利用を目的として創立され、情報産業の発展とともにその業容を拡大し、第44期を迎えております。当社グループの経営の基本方針は次の三つであり、これらに基づいて経営戦略を立案、実行しております。

① 収益拡大と経費節減

② 企業リスクの管理

③ 新規分野への挑戦

即ち、経営にあたっては、株主各位、お客様、お取引先、地域社会ならびに従業員に利益を還元すべく収益拡大に努めコスト管理を徹底し、遵法精神を貫いて業務に精励し、常に業務に潜むリスクを回避すべく万全を期し、更にお客様始めステークホルダーへの貢献を増大すべく新規分野に挑戦努力することを経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期計画において次の指標を重要な目標として設定いたしております。

① 売上高経常利益率　　目標　　6%

② 株主資本利益率（ＲＯＥ）　　目標　　15%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは従来より子会社を国内主要都市に設立し、お客様の環境及び状況を把握しつつ、その要望に即応できる体制を整備してまいりました。第44期においては、主要子会社が営業力を強化することにより関西地区および北陸地区において新たなお客様を獲得することができ、また従来のセキュリティ関連事業（指紋認証ソリューション）に加え、クラウド対応の公共システムの拡販に着手することができました。今後は更に営業力の強化を図り、技術者の技術力向上と資格取得を進めるとともに、オフショアおよびニアショアの人脈を活用し、グローバルな事業の展開に注力する所存であります。

（4）会社の対処すべき課題

通信や金融分野を中心に情報化投資は今後も低調ながら継続することが考えられますが、ソフトウェア開発業務は中国を始めアジア諸国に委託する傾向がますます高まっており、受注価格が回復することは困難な状況にあります。この対策として、当社グループは、

① 技術者の技術力の向上、特に若年技術者の資格取得の推進を図るとともに、業務知識を習得する機械を増やし、引き続きお客様に付加価値の高い、信頼されるサービスを提供するよう努めます。

② 営業力及び技術力強化のために社内外から適切な要因を登用し、業績向上を目指します。

③ シンガポールへの進出を足掛かりに、アジア諸国の有力企業とのジョイントビジネス／パー

トナーシップを確立し、高付加価値のサービスと商品の提供に挑戦します。

④　優秀な人材確保のため、通年中途採用を実施しております。

以上の諸施策を実行し、さらに業績向上に努める所存であります。

（5）その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4　連結財務諸表

(1)　連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	478,985	528,230
受取手形及び売掛金	478,692	470,101
有価証券	118,150	－
商品	8,657	13,347
原材料	550	688
仕掛品	23,381	45,957
貯蔵品	266	165
短期貸付金	63,685	63,735
繰延税金資産	58,345	28,906
その他	59,982	74,920
貸倒引当金	△1,312	△1,144
流動資産合計	1,289,385	1,224,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	713,351	714,271
減価償却累計額	△223,854	△246,870
建物及び構築物（純額）	489,496	467,400
機械装置及び運搬具	28,546	24,833
減価償却累計額	△26,899	△23,548
機械装置及び運搬具（純額）	1,647	1,284
工具、器具及び備品	103,886	104,128
減価償却累計額	△63,373	△67,934
工具、器具及び備品（純額）	40,512	36,193
土地	769,487	859,812
建設仮勘定	－	1,500
有形固定資産合計	1,301,144	1,366,192
無形固定資産		
無形固定資産合計	105,009	80,738
投資その他の資産		
投資有価証券	141,596	216,128
長期貸付金	95,601	94,515
繰延税金資産	7,411	11,541
固定化営業債権	34,195	34,195
その他	86,360	83,521
貸倒引当金	△34,672	△34,730
投資その他の資産合計	330,494	405,173
固定資産合計	1,736,648	1,852,103
繰延資産		
創立費	254	203
開業費	－	19
繰延資産合計	254	223
資産合計	3,026,288	3,077,236

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,562	69,277
短期借入金	426,506	430,980
未払金	122,828	3,208
未払費用	232,094	233,546
未払法人税等	14,475	13,688
賞与引当金	51,359	53,722
その他	99,757	102,969
流動負債合計	982,582	907,394
固定負債		
長期借入金	721,723	761,978
長期未払金	8,113	28,351
繰延税金負債	―	―
退職給付引当金	126,789	94,757
その他	2,136	2,487
固定負債合計	858,762	887,573
負債合計	1,841,345	1,794,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	48,480	48,480
利益剰余金	△493,109	△393,519
自己株式	△8,905	△8,951
株主資本合計	1,158,971	1,258,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,191	14,541
為替換算調整勘定	△2,706	△731
その他の包括利益累計額合計	18,485	13,810
少数株主持分	7,486	9,941
純資産合計	1,184,942	1,282,268
負債純資産合計	3,026,288	3,077,236

(2)　連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
売上高合計	3,211,067	3,242,678
売上原価		
売上原価合計	2,778,899	2,603,984
売上総利益	432,167	638,693
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	486,872	491,762
営業利益又は営業損失（△）	△54,705	146,931
営業外収益		
受取利息	339	212
受取配当金	1,797	3,619
有価証券売却益	5,846	－
賃貸料収入	17,420	17,766
その他	95,556	40,316
営業外収益合計	120,960	61,915
営業外費用		
支払利息	21,406	18,488
有価証券運用損	17,976	9,915
減価償却費	12,077	14,038
その他	24,489	15,370
営業外費用合計	75,950	57,813
経常利益又は経常損失（△）	△9,695	151,033
特別利益		
投資有価証券売却益	3,936	657
賞与引当金戻入額	6,154	－
未払社会保険料戻入	547	－
特別利益合計	10,638	657
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	900	－
投資有価証券評価損	1,802	－
子会社整理損	65,889	－
減損損失	2,209	2,209
貸倒損失	－	－
固定資産除却損	4,873	58
特別損失合計	75,675	2,268
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△74,732	149,423
法人税、住民税及び事業税	13,782	15,316
法人税等調整額	16,954	32,061
法人税等合計	30,736	47,377
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△105,469	102,045
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△4,683	2,455
当期純利益又は当期純損失（△）	△100,785	99,590
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△4,683	2,455
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△105,469	102,045

その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,725	※6 △6,650
為替換算調整勘定	65,774	※6 1,975
その他の包括利益合計	69,500	※6 △4,674
包括利益	△35,968	97,371
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△31,285	94,916
少数株主に係る包括利益	△4,683	2,455

(3)　連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,612,507	1,612,507
当期変動額		
新株の発行	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,612,507	1,612,507
資本剰余金		
当期首残高	48,480	48,480
当期変動額		
新株の発行	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	48,480	48,480
利益剰余金		
当期首残高	△392,324	△493,109
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△100,785	99,590
連結範囲の変動	－	－
当期変動額合計	△100,785	99,590
当期末残高	△493,109	△393,519
自己株式		
当期首残高	△8,528	△8,905
当期変動額		
自己株式の取得	△377	△45
当期変動額合計	△377	△45
当期末残高	△8,905	△8,951
株主資本合計		
当期首残高	1,260,135	1,158,971
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	100,785	99,590
自己株式の取得	△377	△45
連結範囲の変動	－	－
当期変動額合計	101,163	99,544
当期末残高	1,158,971	1,258,516

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,466	21,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,725	△6,650
当期変動額合計	3,725	△6,650
当期末残高	21,191	14,541
為替換算調整勘定		
当期首残高	△68,481	△2,706
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	65,889	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△115	1,975
当期変動額合計	65,774	1,975
当期末残高	△2,706	△731
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△51,015	18,485
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	65,889	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,610	△4,674
当期変動額合計	69,500	△4,674
当期末残高	18,485	13,810
少数株主持分		
当期首残高	18,172	7,486
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	△6,002	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,683	2,455
当期変動額合計	△10,686	2,455
当期末残高	7,486	9,941
純資産合計		
当期首残高	1,227,291	1,184,942
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△100,785	99,590
自己株式の取得	△377	△45
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	65,889	―
連結子会社株式の取得による持分の増減	△6,002	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,073	△2,219
当期変動額合計	△42,348	97,325
当期末残高	1,184,942	1,282,268

(4)　連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△74,732	149,423
減価償却費	68,123	65,382
のれん償却額	1,350	1,469
株式交付費償却	114	－
繰延資産償却額	－	55
貸倒引当金の増減額（△は減少）	22	△110
受取利息及び受取配当金	△2,137	△3,832
子会社整理損	65,889	－
支払利息	21,406	18,488
減損損失	2,209	2,209
貸倒損失	－	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△971	△7,628
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,318	2,363
固定資産除却損	4,873	58
ゴルフ会員権評価損	900	－
有価証券運用損益（△は益）	12,133	9,915
投資有価証券評価損益（△は益）	1,802	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△3,936	△657
売上債権の増減額（△は増加）	△23,919	8,591
たな卸資産の増減額（△は増加）	160,309	△35,703
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,187	33,715
その他の資産の増減額（△は増加）	19,924	△8,609
その他の負債の増減額（△は減少）	156,709	△55,525
小計	397,562	179,606
利息及び配当金の受取額	2,137	3,592
利息の支払額	△20,903	△19,105
法人税等の支払額	△13,915	△14,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,881	149,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,100
有形固定資産の取得による支出	△5,753	△100,994
無形固定資産の取得による支出	△118	△715
投資有価証券の取得による支出	△239,565	△78,457
投資有価証券の売却による収入	92,898	38,460
子会社株式の取得による支出	△13,350	－
長期未払金の支払いによる支出	△5,929	△4,718
貸付けによる支出	△63,650	－
貸付金の回収による収入	6,788	1,035
その他資産の取得による支出	△20,515	△342
その他資産の回収による収入	21,416	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228,978	△146,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,090,000	940,000
短期借入金の返済による支出	△1,060,000	△970,000
長期借入れによる収入	89,000	323,000
長期借入金の返済による支出	△248,466	△248,271
自己株式の取得による支出	△377	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,844	44,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	1,996
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,001	49,245
現金及び現金同等物の期首残高	472,983	478,985

現金及び現金同等物の期末残高	**478,985**	**528,230**

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　　14社

- 共同コンピュータ(株)　　(東京都千代田区)
- (株)共栄データセンター
- (株)共栄システムズ
- ボックスシステム(株)
- (株)九州共栄システムズ
- (株)東北共栄システムズ
- サムソン総合ファイナンス(株)
- カイコムテクノロジー(株)
  共同コンピュータ(株)　　(福井県福井市)
- (有)北陸共栄システムズ
- (有)湘南共栄システムズ
- (有)サムソン･エステート
- YURISOFT, INC.
- KYCOM ASIA PTE, LTD.

当連結会計年度において、シンガポールに連結子会社であるKYCOM ASIA PTE, LTD. を平成23年6月1日付けで新たに設立いたしました。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社1社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

持分法非適用関連会社

- (株)エージェントバンク

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、連結財務諸表提出会社と決算日が異なるのは下記のとおりであります。

会　社　名	決 算 日
YURISOFT, INC.	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、上記1社については、当該事業年度の財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行なうこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 売買目的有価証券	時価法（売却原価は、移動平均法により算定）
② その他有価証券 時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び原材料	先入先出法に基づく原価法によっております。 （収益性の低下による簿価切下げの方法）
② 仕掛品	個別法に基づく原価法によっております。 （収益性の低下による簿価切下げの方法）
③ 貯蔵品	最終仕入原価法によっております。 （収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産	当社及び国内連結子会社は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。 在外連結子会社は定額法によっております。 （主な耐用年数） 建物及び構築物　　6～53年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産	定額法によっております。 （主な耐用年数） 市場販売目的のソフトウエア 販売可能な見込有効年数（3年） 自社利用のソフトウエア 社内における利用可能期間（5年）
③ 繰延資産	創立費 会社成立後5年内で均等償却しております。 開業費 開業後5年内で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金	**従業員の賞与の支給に充てるため、国内連結子会社は支給見込額を計上しております。 在外連結子会社は賞与支給慣行がないため計上しておりません。**

③ 退職給付引当金	一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務について、自己都合退職金期末要支給額を計上しております。
(追加情報)	一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年10月に従来の適格退職金年金制度を廃止し、これに伴い、退職一時金制度の一部について確定拠出金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う損益への影響額はありません。
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	ソフトウェアの受託製作に係る売上高及び売上原価の計上基準 ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託製作 工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法) イ. その他の受託製作 工事完成基準
(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は各社の決算期の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。
(7) 消費税等の会計処理	一部の連結子会社を除き税抜方法によっております。
(8) 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。
6. のれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

⑺ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

平成23年12月2日に、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るため所得税法等の一を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施すために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年41日以降に開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで	41.8%
平成24年4月1日から平成27年3月31日まで	39.2%
平成27年4月1日以降	36.8%

この税率等の変更により、繰延税金資産の純額が59,201千円減少し、当連結累計期間に費用計上された法人税等調整額は58,457千円増加しています。

⑻ 連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当連結会計年度（自　平成23年4月1日　　至　平成24年3月31日）

当社の情報処理事業の売上高、営業損益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であり概ね単一セグメントとなること、最高経営意思決定機関への報告も単一セグメントとしてなされていることにより開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自　平成22年4月　1日 至　平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年4月　1日 至　平成24年3月31日)
1株当たり純資産　231円69銭	1株当たり純資産　250円37銭
1株当たり当期純損失　19円82銭	1株当たり当期純利益　19円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎
(1株当たり当期純利益) 連結損益及び包括利益 計算書上の当期純損失　100,785千円 普通株式に係る当期純損失　100,785千円 普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,082,775株	(1株当たり当期純利益) 連結損益及び包括利益 計算書上の当期純利益　99,590千円 普通株式に係る当期純利益　99,590千円 普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,081,886株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュフロー計算書、リース取引、関連当事者、税効果、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。